

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0163

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	不発弾等処理交付金			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課管理室		室長 小原 邦彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法(附則第2条第1項第7号)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	埋没不発弾等の処理を促進することにより、埋没不発弾等による災害を防止すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	埋没不発弾等を処理するための探査・発掘を行う地方公共団体に対して、財政負担を軽減するため、当該経費の2分の1を不発弾等処理交付金として交付(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	37	37	32	80	32		
	執行額	0.1	0	0					
	執行率(%)	0%	0%	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	0%	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不発弾等処理交付金	80	32	・大規模事業の実施予定がないため。					
	職員旅費	0.2	0.2						
	計	80	32						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	不発弾等処理交付金の交付は、地方公共団体の申請を受けて行われるものであることから、定量的な成果目標を設定することは困難。	【不発弾等処理交付金の円滑な交付】 ・不発弾等処理交付金の円滑な交付により、埋没不発弾等を処理するための探査・発掘を行う地方公共団体の負担を軽減。なお、平成30年度から令和2年度までの間の不発弾等処理交付金の交付実績はない。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	必要な不発弾等処理交付金の計上(予算額-交付金確定額≥0)	予算額-交付金確定額	実績	百万円	37	37	32	-	-	
			目標値	百万円	-	-	-	-	-	
			達成度	%	0	0	0	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	交付金交付件数	活動実績	件	0	0	0	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	交付金に関する問い合わせ件数	活動実績	件	1	8	10	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/交付金交付件数	単位当たりコスト	百万円	0	0	0	2			
		計算式	/	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII.国民生活と安全・安心								
	施策	1.一般戦災死没者追悼等の事業の推進								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業への対応。他事業と合わせて一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われることを施策目標とするもの。	実績値	-	100% (4/4)	100% (4/4)	100% (4/4)	-	-
				目標値	-	100% (4/4)	100% (4/4)	100% (4/4)	-	100% (4/4)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
埋没不発弾等を処理するための探査・発掘を行う地方公共団体に対して、当該経費の2分の1を不発弾等処理交付金として交付することにより(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)、地方公共団体の財政負担を軽減し、その処理を促進することで、埋没不発弾等による災害(爆発等の事故)を防止することができ、一般戦災死没者追悼等の事業の推進に寄与する。										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
		目標値								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
		目標値								
2020										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・住民の安全確保の観点から、埋没不発弾等の処理を促進し災害を防止することは、国民や社会からのニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・戦後処理の一環として国及び住民の安全確保の観点から国地方公共団体において責任を持つという考え方に基づいて、国と地方公共団体が費用を負担することとしている。地方公共団体の財政負担を軽減することにより、その処理を促進し、もって不発弾等による災害を防止するものである。事業は安全を確保しつつ、着実に進行する必要から民間等に委ねることは適さない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・戦後76年を過ぎた現在においても、なお多くの不発弾等が未処理のまま地中に残っていることが推定されるため、埋没不発弾等の爆発等の事故を未然に防ぐには、その処理を推進していくことが重要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・埋没不発弾等を処理する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付している。 ・埋没不発弾等を処理するための発掘(発掘に必要な調査を含む)、土のう積等防護壁の設置及び撤去、発掘した土砂の埋戻し、工事を実施するために必要な附帯工事のみ交付の対象となる。 ・埋没不発弾等を発見することができなかった場合は、探査費のみの交付となる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・埋没不発弾等を処理する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付している。 ・埋没不発弾等を処理するための発掘(発掘に必要な調査を含む)、土のう積等防護壁の設置及び撤去、発掘した土砂の埋戻し、工事を実施するために必要な附帯工事のみ交付の対象となる。 ・埋没不発弾等を発見することができなかった場合は、探査費のみの交付となる。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	想定外の埋没不発弾等が確認された場合にも早急に処理する必要があり、過去に予算が不足したことがあること等を勘案して所要額を計上しているが、結果的に、埋没不発弾等の存在が確認出来なかったこと等により、探査費のみの交付となる場合や地方公共団体から申請がなされない場合があるため。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当室では、沖縄以外の不発弾等を対象としており、内閣府では沖縄県の不発弾等を対象としている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	20 - 0097		沖縄の戦後処理対策に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	・埋没不発弾等を処理するための探査・発掘を行う地方公共団体から申請があった場合に、速やかに交付することとしている。		
	改善の方向性	・想定される申請件数や過去の実績を考慮し、必要な予算を確保する。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現 り状	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

埋没不発弾等については、これまで処理が進められてきたところであるが、戦後75年を過ぎた現在においてもなお多くの不発弾等が未処理のまま地中に残っていることが推定される。このため、埋没不発弾等の爆発等の事故を未然に防ぐには、その処理を推進していくことが重要であり、より多くの地方公共団体に不発弾等処理交付金を活用して埋没不発弾等を処理するための探査・発掘を進めていただけるよう、効果的な運用に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	151			
平成23年度	151			
平成24年度	144			
平成25年度	143			
平成26年度	142			
平成27年度	139			
平成28年度	135			
平成29年度	139			
平成30年度	144			
令和元年度	総務省 - 0145			
令和2年度	総務省 - 0161			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



